（第２号様式）

令和　　年　　月　　日

事業実施計画書

法人

個人事業主

１　実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | |
| 住所 | （〒　　－　　　　） | | |
| （フリガナ）  代表者名 | 姓（　　　　　　　　　　　　　） | | 名（　　　　　　　　　　　　　） |
| 業種 | 製造業　建設業　　運輸業　卸売業　小売業　宿泊・観光業　飲食業　理美容業　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 資本金・出資金（千円） |  | | |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | | |
| （フリガナ）  担当者職・氏名 |  | | |
| 電話番号・ファクシミリ | （電　話）  （ＦＡＸ） | | |
| 担当者メールアドレス |  | | |
| 誓約事項  ※誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。  ※必ず、全項目、確認すること。 | 提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。 | | |
| 誓約 | 項目 | |
|  | 宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。 | |
|  | 現在において事業を実施していること。 | |
|  | 市税の滞納その他の市に対する債務不履行がある等補助金の交付が適当でないと認められる者でないこと。 | |
|  | 本書の記載内容及び提出書類について、不正や虚偽がないこと。 | |
|  | 株式会社の場合にあっては、発行済の株式が中小企業者以外の会社により  ２分の１を超えて保有されていないこと。 | |
|  | 当該助成金と別に国、県、市もしくはこれらの関係団体又は民間団体による他の助成金等を受けている、又は受ける予定がないこと。 | |

２　売上総利益（粗利）・広義の粗利の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 比較方法を選択 | ①売上総利益（粗利）での比較　　②広義の粗利での比較  ※上の比較方法を✔の上、下表に金額等記入。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象期間 |  | | | 基準期間 |  | | | | 差引額（減少額）  C＝B－A | |
| 令和６年４月以降の任意の連続する３か月間の  粗利額／広義の粗利額 | | | 令和４年４月以降のいずれかの年の同期間 | | | |
| R 年　 月 |  | 円 | R 年 月 |  | | 円 |
| R 年　 月 |  | 円 | R 年 月 |  | | 円 |
| R 年　 月 |  | 円 | R 年 月 |  | | 円 |
| 計(A) |  | 円 | 計(B) |  | | 円 |  | 円 |
| 減少率　C　÷ B × １００ 　※小数点以下切り捨て | | | | | | | 減少率 | | ％減 | |
| 創業特例の適用　　有　　　※内容は募集要項を参照 | | | | | | | | |  | |

|  |  |
| --- | --- |
| 比較方法 | 算定方法 |
| ①売上総利益  （粗利） | **売上高－売上原価**（※１）  ※１）売上原価＝期首棚卸高（在庫）＋仕入高（製造原価）－期末棚卸高（在庫） |
| ②広義の粗利 | **売上高－売上原価－販管費のうち物価高騰の影響が認められる経費**（※２）  ※２）荷造り運賃費、水道光熱水費、燃油関連経費（ガソリン代等で個別に管理されている場合に限る。）、その他販管費に計上されているが売上原価に類する経費であって物価高騰の影響が認められる経費（個別に管理されている場合に限る。） |

|  |
| --- |
| ※過年度分(基準期間)の①粗利、②広義の粗利は実績額によることを原則とするが、白色申告等で**月額実績の提出が困難な場合、年額÷１２**をひと月当たりの額とすることができる。  ※当年分の①粗利、②広義の粗利も実績額によることを原則とするが、計算する場合、対象期間の期首・期末棚卸高が把握困難であれば、**事業年度開始時の棚卸高（期首棚卸高）に変動がなかったものとして**計算することができる。（事業年度開始時の棚卸高（期首棚卸高）＝対象期間の期首の棚卸高＝対象期間の期末の棚卸高） |

３　事業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業期間 | 開始 | 令和　　　年　　　月　　　日 | 終了 | 令和　　　年　　　月　　　日  ※令和８年１月３１日まで(事業に係る支払を含む) |

４　事業費及び助成金の見込額

（１）事業（取組）実施に必要な経費（支出）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施区分 | 費目 | 経費概要 | 発注先／所在地 | 金額 (消費税抜きの額) | 合計額(A) |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
| 助成金の見込額 ※千円未満切り捨て | | | | | |
| ※助成対象経費合計額（A）２０万円(税抜)以上が対象  助成対象経費合計額（A）　×　１／２　（上限額１００万円） | | | | | 円 |

（２）資金計画（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 (消費税抜きの額) | 調達先 |
| 市助成金 | 円 | 北九州市 |
| 自己資金 | 円 | － |
| 借入金 | 円 |  |
| その他  （　　　　　　　　　　　） | 円 |  |
| 合計 | 円 | （１）合計額（A）と同額 |

**５　実施内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施区分  該当に✓ | 省エネ投資　　　効率化・高収益化　　　新商品・新サービス開発  売上拡大・経営改善　　　人材確保・人材育成 | |
| 現在の事業の実施内容 |  | |
| 物価高騰で生じている課題 |  | |
| 生産性を  向上させる取組内容  選択した  区分ごとに  詳細を記載 | 実施区分 | 取組内容 |
| 省エネ投資 |  |
| 効率化・  高収益化 |  |
| 新商品・  新サービス開発 |  |
| 売上拡大・  経営改善 |  |
| 人材確保・人材育成 |  |
| 事業実施による効果（見込） |  | |